

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第32期) 至 平成16年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目4番8号

(251046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月29日
【事業年度】	第32期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03 (3891) 7455
【事務連絡者氏名】	管理部長 桃川 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03 (3891) 7455
【事務連絡者氏名】	管理部長 桃川 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	—	—	11,241,867	11,613,239	11,563,057
経常利益 (千円)	—	—	1,496,851	1,162,715	1,180,206
当期純利益 (千円)	—	—	834,713	104,289	274,244
純資産額 (千円)	—	—	7,814,687	7,709,763	7,790,401
総資産額 (千円)	—	—	10,660,509	10,280,545	11,957,174
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,572.37	1,551.26	1,567.49
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	167.95	20.98	55.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	167.86	20.97	55.08
自己資本比率 (%)	—	—	73.3	75.0	65.2
自己資本利益率 (%)	—	—	11.2	1.3	3.5
株価収益率 (倍)	—	—	5.8	49.0	24.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	1,171,202	1,367,445	1,584,610
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△28,992	△836,407	△2,941,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	—	△940,117	△837,587	1,429,176
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	759,309	452,759	524,799
従業員数 (人)	—	—	731	755	744

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第30期より、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	11,042,414	10,971,819	11,111,052	11,484,597	11,391,478
経常利益 (千円)	1,264,250	1,496,880	1,215,809	1,096,826	1,051,754
当期純利益 (千円)	598,402	768,999	467,797	63,849	299,355
資本金 (千円)	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000
純資産額 (千円)	6,537,266	7,150,585	7,447,772	7,302,407	7,408,156
総資産額 (千円)	11,326,055	10,946,990	10,275,570	9,392,959	10,794,512
1株当たり純資産額 (円)	1,315.35	1,438.75	1,498.55	1,469.30	1,490.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	40.00 (10.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	120.40	154.73	94.12	12.85	60.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	120.28	154.50	94.07	12.84	60.12
自己資本比率 (%)	57.7	65.3	72.5	77.7	68.6
自己資本利益率 (%)	9.62	11.24	6.28	0.87	4.07
株価収益率 (倍)	7.31	4.91	10.41	80.17	22.25
配当性向 (%)	12.46	25.85	42.50	311.36	66.41
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,484,021	1,394,412	--	--	--
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△689,851	△394,694	--	--	--
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△704,413	△1,114,013	--	--	--
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	671,514	557,217	--	--	--
従業員数 (人)	631	657	731	755	744

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の1株当たり配当額40円には、特別配当20円が含まれております。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台センターを開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク使用許諾の認定取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

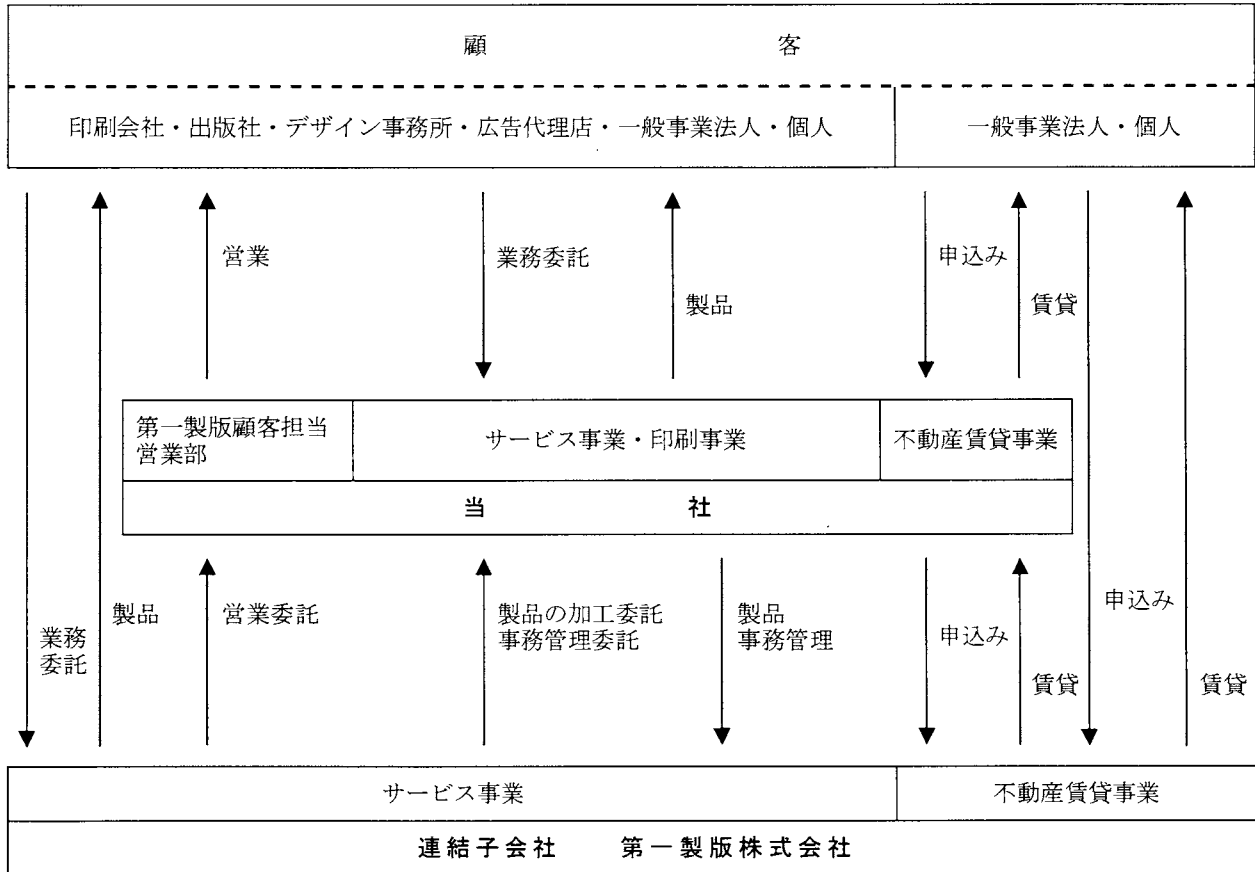
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしておりま

す。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 第一製版株式会社 (注)	東京都荒川区	301,000	印刷関連サービス 及び不動産の維持 管理等	99.9	—	当社に業務委託、事務 委託、販売委託並びに 社宅・寮・倉庫の土 地・建物を賃貸してお ります。 役員の兼任3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	733
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	11
合計	744

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
744	34.0	4.7	4,644,223

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安・デフレ圧力の後退に加え、北米・アジア向け輸出と設備投資に支えられ、大手製造業を中心に企業業績が回復し、経済指標に明るい兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は回復基調が見受けられましたが旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

印刷関連業界におきましても、企業における広告宣伝費の抑制による印刷物の需要減少、出版市場の長期低迷により、依然として受注競争が激しく企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような経営環境のもとで、製品の高品質化、制作技術の高度化、営業力の強化を目的とした営業体制の整備並びにお客様の視点に立った企画の強化を一層図りました。

また、一方では経営の合理化・効率化を推進するため、有形固定資産の売却、除却・廃棄を進めてまいりました。

当連結会計年度は子会社に不動産を売却したことなどで、固定資産評価損等の特別損失を7億57百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は115億63百万円（前年同期比99.6%）、経常利益は11億80百万円（前年同期比101.5%）、当期純利益は2億74百万円（前年同期比263.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

お客様の視点に立った「受注から納品までのトータル的な接客・対応」、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理、作業の効率化並びに他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動をいたしました。大阪地区の2事業所の撤退が影響し、当事業部門の売上高は90億36百万円（前年同期比95.2%）となりました。

（印刷事業部門）

最新設備の導入、営業組織の再編成・強化を図り、印刷工場の操業度を一層向上させ、生産力を向上させた結果、当事業部門の売上高は24億円（前年同期比121.5%）となりました。

（注）前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントをサービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分（名称）変更をいたしました。また、比較を容易にするため前年同期比については変更した区分に組替えて表示しております。

<不動産賃貸事業>

（不動産賃貸部門）

賃貸物件の一部売却と入居者の退去が影響し、不動産賃貸部門の売上高は1億26百万円（前年同期比86.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高 4 億52百万円に対して、72百万円増加し当連結会計年度末残高は 5 億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は15億84百万円（前年同期比 2 億17百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 4 億28百万円（前年同期比 2 億84百万円増加）、減価償却費 5 億17百万円（前年同期比 1 億51百万円増加）、固定資産売却損 2 億36百万円（前年同期比 2 億 6 百万円増加）、固定資産評価損 2 億83百万円（前年同期比 4 億46百万円減少）、固定資産除却損 1 億62百万円（前年同期比 91百万円増加）に対し、たな卸資産が68百万円（前年同期比63百万円増加）増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は29億41百万円（前年同期比21億 5 百万円増加）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が 1 億85百万円（前年同期比 1 億 2 百万円増加）ありましたが、土地、建物並びに機械設備等有形固定資産の取得に29億38百万円（前年同期比20億85百万円増加）並びに出資金の取得に 1 億円（前年同期比 1 億円増加）の投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は14億29百万円（前年同期比22億66百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払いが 1 億98百万円（前年同期同額）ありましたが、短期借入金の純増加額が16億60百万円（前年同期比23億 8 百万円増加）あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,491,482	9,036,115
印刷事業 (千円)	1,976,446	2,400,666
合計 (千円)	11,467,929	11,436,781

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。
- なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。
- 従来どおり、当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。
- また、比較を容易にするため前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当連結会計年度を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービスビューロー事業 (千円)	7,137,130	6,343,201
アナログ事業 (千円)	356,904	264,024
印刷事業 (千円)	1,976,446	2,400,666
オンデマンド事業 (千円)	1,997,447	2,428,889
合計 (千円)	11,467,929	11,436,781

(2) 受注実績

当社企業グループの印刷関連事業のほとんどは、受注後、短時間(30分から2時間)でデータ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客にサービスを提供する形態をとっております。受注実績イコール販売実績になりますので記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,491,482	9,036,115
印刷事業 (千円)	1,976,446	2,400,666
計 (千円)	11,467,929	11,436,781
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	145,310	126,276
計 (千円)	145,310	126,276
合計 (千円)	11,613,239	11,563,057

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 4. 前連結会計年度まで「印刷関連事業」セグメントを、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業、印刷事業として区分管理をしておりましたが、当連結会計年度より販売形態、製造形態別に管理することとし、サービスビューロー事業、アナログ事業、オンデマンド事業を統合し、サービス事業と区分(名称)変更をいたしました。
 なお、この変更による当社企業グループのセグメント変更はありません。
 従来どおり、当社企業グループのセグメントは「印刷関連事業」、「不動産賃貸事業」であります。
 また、比較を容易にするため前連結会計年度についても変更した区分に組替えて表示しております。

当連結会計年度を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービスビューロー事業 (千円)	7,137,130	6,343,201
アナログ事業 (千円)	356,904	264,024
印刷事業 (千円)	1,976,446	2,400,666
オンデマンド事業 (千円)	1,997,447	2,428,889
計 (千円)	11,467,929	11,436,781
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	145,310	126,276
計 (千円)	145,310	126,276
合計 (千円)	11,613,239	11,563,057

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、景気底入れの兆しが見えつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。つきましては、今後当社企業グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらなる飛躍を期してまいりたいと考えております。

(1) 印刷事業部門の収益性向上

ここ数年間、印刷物に対する納期の短縮への要望がより強まっており、当社企業グループとしては、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷関連事業の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ってまいります。また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減等も検討しております。

(2) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、平成16年6月の「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(3) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにISO14001の認証取得を受けるべく、平成15年6月に役員と各部から選出された委員により構成された環境管理委員会を設置し、平成17年2月11日に認証を取得いたしました。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要することとなる可能性もあります。

(5) 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社事業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない投資有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、当社企業グループは当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を早期適用しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、35億42百万円（前年同期34億18百万円）となり、前連結会計年度に比べて1億24百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加を目的としたたな卸資産の増加（前年同期比68百万円増加）及び現金及び預金の増加（前年同期比72百万円増加）が主な要因であります。一方、繰延税金資産が20百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、84億14百万円（前年同期68億62百万円）となり、前連結会計年度に比べて15億52百万円増加いたしました。これは主に、「新たな生産拠点の設置」を目的とした印刷工場用地の取得による土地の増加（前年同期比7億49百万円増加）、「経営基盤の強化」、「生産能力の向上」を目的としたオフセット印刷設備及び印刷関連機器の取得による機械装置及び車両の増加（前年同期比5億19百万円増加）及び投資有価証券の増加（前年同期比64百万円増加）が主な要因であります。一方、敷金・保証金及び貸倒引当金は、それぞれ前連結会計年度に比べて44百万円、37百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、34億55百万円（前年同期19億25百万円）となり、前連結会計年度に比べて15億30百万円増加いたしました。これは主に、土地・建物の取得を目的とした短期借入金の増加（前年同期比16億60百万円増加）及び未払法人税等の増加（前年同期比2億8百万円増加）が主な要因であります。一方、未払金が前連結会計年度に比べて2億72百万円減少いたしました。

未払金の主な減少要因は、印刷設備の未払（前年同期比2億7百万円減少）が減少したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7億10百万円（前年同期6億45百万円）となり、前連結会計年度に比べて65百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加（前年同期比66百万円増加）が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、77億90百万円（前年同期77億9百万円）となり、前連結会計年度に比べて80百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加（前年同期比75百万円増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前年同期比5百万円増加）によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度とほぼ横ばいの、115億63百万円（前年同期比50百万円減少）を維持いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度の83億55百万円から2億18百万円減少し、81億36百万円となりました。これは主に、印刷設備等の取得により減価償却費が増加（前年同期比1億50百万円増加）いたしましたが、リース料の減少（前年同期比2億7百万円減少）、一般管理費負担額増加による賃金の減少（前年同期比92百万円減少）並びに管理面の強化により品質管理の徹底と稼働率向上を図ったことによります。以上の結果、売上総利益率は前連結会計年度比1.6%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の20億90百万円から2億円増加し、22億91百万円となりました。

これは、主として営業社員増員による賃金の増加（前年同期比1億17百万円増加）、貸倒引当金繰入額の増加（前年同期比43百万円増加）、支払報酬の増加（前年同期比21百万円増加）及び減価償却費の増加（前年同期比20百万円増加）が主な要因であります。一方、リース料及び地代家賃は、それぞれ前連結会計年度に比べて15百万円、13百万円減少いたしました。

(営業損益)

品質管理の徹底と印刷工場の操業度を一層向上させた結果、売上総利益率の改善により売上総利益は前連結会計年度の32億57百万円から1億68百万円増加し、34億26百万円となりました。

しかしながら、一般管理費の増加により、営業利益は前連結会計年度の11億67億百万円から32百万円減少し、11億35百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度の45百万円から40百万円増加し、86百万円となりました。これは主に当連結会計年度において、新たに取得した印刷工場用地の一部を第三者に賃貸したことにより発生した営業外地代家賃19百万円及び出資金運用収益14百万円によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の50百万円から8百万円減少し、41百万円となりました。これは主に宅家賃原価及び支払利息が前連結会計年度に比べそれぞれ5百万円、2百万円減少したことによるものです。

(経常損益)

営業外収支の改善により、経常利益は前連結会計年度の11億62百万円から17百万円増加し、11億80百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度の26百万円から20百万円減少し6百万円となりました。これは前連結会計年度に計上した有価証券償還益及び投資有価証券売却益がなくなったことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の10億45百万円から2億87百万円減少し7億57百万円となりました。これは主に固定資産評価損が前連結会計年度に比べ4億46百万円減少したこと、前連結会計年度に計上したリース解約金2億14百万円がなくなったこと、並びに固定資産売却損が前連結会計年度に比べ2億6百万円増加したことによるものです。一方、固定資産の減損会計を早期適用したことにより、減損損失51百万円が新たに計上されております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の1億4百万円から1億69百万円改善し、2億74百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率 (%)	75.0	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	55.7
債務償還年数 (年)	1.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.4	73.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、印刷に関する需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われるとの共通認識の下、稼働率向上、品質管理の徹底による売上総利益率の向上及び営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、「経営基盤の強化」、「生産能力の向上」を目的としてオフセット印刷設備（7億46百万円）、印刷関連機器並びに「新たな生産拠点の設置」を目的とした印刷工場用不動産（土地：11億92百万円、建物1億62百万円）を取得いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は26億69百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、不用印刷機械類・土地の見直し並びに設備の更新を行った結果、印刷機械類の除却（1億54百万円）、印刷機械類の売却（1億18百万円）並びに土地の売却（69百万円）を行いました。増設等により対応を図っておりますので生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

また、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	132,252	53,371	419,203 (732.15)	61,850	666,677	52
東坂下センター 東京都板橋区	印刷関連事業	115,944	394,613	305,782 (796.69)	4,260	820,599	28
西台センター 東京都板橋区		476,686	765,560	540,393 (2,317.88)	19,058	1,801,699	99
デジタルプラザ早稲田 東京都新宿区		282	322	— —	173	778	10
文京センター 東京都文京区		508	4,185	— —	572	5,265	12
水道橋センター 東京都千代田区		3,389	35,764	— —	4,934	44,087	31
早稲田センター 東京都新宿区		727	7,067	— —	1,859	9,654	21
芝大門センター 東京都港区		864	10,180	— —	1,236	12,281	19
九段センター 東京都千代田区		3,129	6,278	— —	2,230	11,639	37
築地センター 東京都中央区		1,856	6,674	— —	1,149	9,680	16
入船八丁堀センター 東京都中央区		3,468	8,998	— —	1,810	14,277	35
青山表参道センター 東京都港区		581	47,131	— —	2,415	50,127	33
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		1,441	37,332	— —	5,886	44,660	17
山吹町センター 東京都新宿区		80,344	17,915	185,278 (210.37)	2,371	285,909	28
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		1,248	27,569	— —	4,143	32,961	29
飯田橋センター 東京都新宿区		260	8,832	— —	959	10,052	13
内神田センター 東京都千代田区	12,140	76,844	— —	11,543	100,529	112	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注5)	合計	
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区	印刷関連事業	1,582	16,899	— —	2,012	20,494	24
デジタルプラザ銀座 東京都中央区		2,080	32,095	— —	2,525	36,701	20
デジタルプラザ外苑前 東京都港区		2,515	11,468	— —	2,990	16,973	8
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		902	11,470	— —	5,450	17,824	15
デジタルプラザ九段 東京都千代田区		802	27,051	— —	632	28,485	7
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		2,582	16,224	— —	3,957	22,764	32
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		270	2,472	— —	1,738	4,482	7
九段TRビル 東京都千代田区		14,033	4,746	— —	684	19,464	19
汐留センター 東京都港区		38,307	20,358	— —	1,378	60,043	10
パネル工房江戸川橋 東京都新宿区		2,909	56,555	— —	195	59,660	10
神保町マンション 東京都千代田区		3,452	—	47,380 (12.62)	—	50,832	—
緑町ビル 東京都墨田区	不動産賃貸事業	8,911	—	— —	—	8,911	—
石岡市 茨城県石岡市	全社	(注) 6 * 4,319	—	* 7,195 (198.58)	—	11,515	—
玉里村 茨城県新治郡玉里村		—	—	* 3,262 (176.49)	—	3,262	—
舟渡3丁目 (注) 4 東京都板橋区		161,339	—	1,192,617 (5,185.57)	—	1,353,956	—
合計	—	1,079,134	1,707,987	2,701,113 (9,630.35)	148,023	5,636,257	744

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 賃借物件に関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。
日暮里センター、東坂下センター、西台センター、山吹町センター以外の事業所は賃借物件であります。
3. *は休止固定資産であります。
4. 舟渡3丁目は売上規模拡大と印刷事業の生産拠点を設置する目的で平成16年8月31日付で取得した不動産であり、現在、印刷工場の拠点として稼働させるための準備をしております。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
6. 石岡市の建物及び構築物の帳簿価額は、減損後の帳簿価額で表示しております。

減損損失の額 23,505千円

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフセット印刷機 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	8	25,992	158,118
イメージセッター (LUXEL F9000) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	107式	6	50,641	101,282
デジタル印刷設備 (Luxel T-9000CTP) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	47式	5	38,573	85,511
カラープリンター (ColorDocuTech60) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	6式	5	25,656	70,554
オフセット印刷機 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	6	5,904	64,950
カラープリンター (ColorDocuTech60) 他 (所有権移転外ファイナンスリース)	12式	5	59,760	59,760

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一製版 株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事業	34,039	108,241 (304.12)	—	142,281	—
第一製版 株式会社	西尾久ビル 東京都荒川区		4,342	103,801 (263.83)	—	108,144	—
第一製版 株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		129,038	158,930 (616.67)	611	288,580	—
第一製版 株式会社	小川町倉庫 茨城県東茨城郡小川町		10,058	35,015 (7,771.09)	—	45,073	—
第一製版 株式会社	東日コーポ 東京都荒川区		28,624	91,549 (255.79)	—	120,173	—
第一製版 株式会社	リスコーポマンション 千葉県松戸市		13,211	33,809 (216.60)	—	47,020	—
第一製版 株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		9,944	30,743 (192.10)	—	40,687	—
第一製版 株式会社	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		1,572	47,406 (52.56)	—	48,978	—
第一製版 株式会社	九段TRビル 東京都千代田区		138,574	273,023 (208.31)	—	411,597	—
第一製版 株式会社	町屋建物 東京都荒川区	全社	21,331	1,000 (10.12)	—	22,331	—
合計		—	390,737	883,520 (9,891.19)	611	1,274,869	—

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東坂下センター 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷設備 一式	250,000	—	借入金	平成17年7月	平成17年8月	(注) 1
提出会社	舟渡センター 東京都板橋区 (注) 2	印刷関連事業	印刷設備 一式	110,000	—	自己資金	平成17年7月	平成17年8月	(注) 1
提出会社	本社 東京都荒川区	管理部・全社	サーバー増 強・パソコン 更新	30,000	—	自己資金	平成17年7月	平成17年8月	(注) 1
第一製版 株式会社	舟渡センター 東京都板橋区 (注) 2	不動産賃貸事業	建物	140,000	—	借入金	平成17年7月	平成17年8月	(注) 1
—	合計	—	—	530,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

2. 新設予定の印刷工場で、第一製版株式会社が建築し、提出会社が第一製版株式会社より賃借する予定の印刷工場であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	17,480,000
計	17,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,970,000	4,970,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,970,000	4,970,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

平成10年3月26日開催の定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	900	同左
新株予約権の行使期間	平成10年5月1日～ 平成20年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 900 資本組入額 450	同左

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは使用人の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、新株予約権の割当てを受けたものが新株発行請求権の行使期間到来前に死亡した場合には、新株予約権の割当てを受けたものの被相続が新株発行請求権を相続するものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株発行請求権付与契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社に対する新株発行請求権を第三者に譲渡することができないものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数とは、平成10年3月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株発行予定株数の100,000株より、失権者(退職者)の70,000株を減じた数のこととなります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年7月17日	600,000	4,970,000	229,800	1,257,100	368,400	1,315,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

資本組入額	383円
発行価格	1,060円
発行価額	765円
引受価額	997円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	5	26	8	1	633	681	—
所有株式数 (単元)	—	5,487	752	(注) 22,170	1,294	1	19,997	49,700	—
所有株式数の割合(%)	—	11.04	1.51	44.61	2.60	0.00	40.24	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796番地の6	1,920	38.63
鈴木 隆夫	千葉県松戸市稔台795-3	792	15.95
鈴木 隆一	千葉県松戸市稔台796-6	186	3.74
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	177	3.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	165	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	148	2.99
鈴木 静枝	千葉県松戸市稔台795-3	112	2.25
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグ グイティッドアカウント (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLV D. STAMFORD, CONNECT ICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	110	2.21
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	91	1.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	71	1.44
計	—	3,774	75.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	165千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	148千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,970,000	49,700	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,970,000	—	—
総株主の議決権	—	49,700	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株 (議決権51個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による株式予約権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社管理職 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数とは、平成10年3月26日開催の定時株主総会において特別決議された付与対象者7名(当社取締役5名、当社管理職2名)より、失権者(退職者)4名(当社取締役3名、当社管理職1名)を減じた数のこととあります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、当期の株主配当につきましては、株主への利益還元と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円（うち中間配当金20円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は66.4%、株主資本配当率は2.7%となりました。

内部留保金につきましては、設備投資資金等の資金需要に備える所存であります。

(注) 第32期中間配当の取締役会決議日は、平成16年8月13日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,600	1,370	1,180	1,080	1,550
最低(円)	751	740	750	820	1,070

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	1,440	1,550	1,530	1,400	1,400	1,450
最低(円)	1,400	1,390	1,310	1,340	1,300	1,330

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 隆夫	昭和9年10月20日生	昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年12月 取締役退任 平成9年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成13年5月 有限会社TKO取締役就任(現任)	792
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社TKO代表取締役就任(現任) 平成14年3月 第一製版株式会社代表取締役就任(現任)	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部長	森 一浩	昭和42年11月23日生	平成元年4月 富士弘商事株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成13年6月 当社事業副本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業統括本部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統括本部長就任(現任)	2
取締役	第2営業本部長	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成9年11月 当社取締役城北ブロック長就任 平成10年10月 当社取締役営業本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任(現任)	3
取締役	生産本部長	寺澤 眞一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任(現任)	—
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国 財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フィルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス 転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就 任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	0
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					984

(注) 1. 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長鈴木隆一は、代表取締役会長鈴木隆夫の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。当社の監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。

ロ. 当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。取締役は5名とスリム化しており必要があれば都度開催し迅速に対応しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

ハ. 会計監査人

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

ニ. 法務関連について

荒山法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

② 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様にご業績・情報を速やかに開示するため、内部組織を整備し、業績発表の早期化に努め、併せてインターネットの「ホームページ」を整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。

さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する目的で業務活動の全般に関し、社長直轄の経営管理室が内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

今後も当社の経営状況の適時、適切なディスクロージャーにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役に支払った年間報酬総額	72,740千円
監査役に支払った年間報酬総額	9,600千円

② 監査報酬

監査証明に係る報酬	14,400千円
-----------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第31期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			452, 899		524, 936
2. 受取手形及び売掛金	(注)2		2, 618, 221		2, 683, 587
3. たな卸資産			135, 209		203, 582
4. 繰延税金資産			91, 185		70, 941
5. その他			238, 838		177, 147
6. 貸倒引当金			△118, 026		△117, 475
流動資産合計			3, 418, 326	33. 3	3, 542, 720
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	(注) 1. 3	2, 080, 312		2, 113, 960	
減価償却累計額	(注)5	△603, 480	1, 476, 831	△662, 625	1, 451, 335
2. 機械装置及び車両運搬具	(注)3	2, 336, 083		2, 857, 823	
減価償却累計額		△1, 159, 635	1, 176, 448	△1, 162, 086	1, 695, 737
3. 土地	(注) 1. 3		2, 790, 479		3, 540, 142
4. その他		432, 666		447, 052	
減価償却累計額		△343, 353	89, 313	△298, 417	148, 634
有形固定資産合計			5, 533, 072	53. 8	6, 835, 849
(2) 無形固定資産			143, 502	1. 4	183, 738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		100,900		164,900	
2. 繰延税金資産		28,166		106,765	
3. 敷金・保証金		835,064		790,185	
4. その他		274,853		424,106	
5. 貸倒引当金		△53,341		△91,089	
投資その他の資産合計		1,185,643	11.5	1,394,867	11.7
固定資産合計		6,862,218	66.7	8,414,454	70.4
資産合計		10,280,545	100.0	11,957,174	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		199,199		195,991	
2. 短期借入金	(注) 1	500,000		2,160,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	297,724		240,176	
4. 未払法人税等		7,011		215,899	
5. 賞与引当金		38,500		41,500	
6. その他		883,256		602,218	
流動負債合計		1,925,691	18.7	3,455,785	28.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	510,635		577,362	
2. 退職給付引当金		12,447		—	
3. 役員退職慰労引当金		63,690		70,710	
4. リース資産減損勘定		—		27,415	
5. その他		58,318		35,500	
固定負債合計		645,090	6.3	710,987	5.9
負債合計		2,570,782	25.0	4,166,773	34.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注)4	1,257,100	12.2	1,257,100	10.5
II 資本剰余金		1,315,700	12.8	1,315,700	11.0
III 利益剰余金		5,126,894	49.9	5,202,338	43.5
IV その他有価証券評価差額 金		10,068	0.1	15,262	0.2
資本合計		7,709,763	75.0	7,790,401	65.2
負債・資本合計		10,280,545	100.0	11,957,174	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,613,239	100.0	11,563,057	100.0	
II 売上原価			8,355,314	72.0	8,136,439	70.4	
売上総利益			3,257,924	28.0	3,426,618	29.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		699,886			820,560		
2. 賞与引当金繰入額		38,500			41,500		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		6,120			7,020		
4. 貸倒引当金繰入額		27,113			71,023		
5. その他		1,318,773	2,090,394	18.0	1,351,110	2,291,214	19.8
営業利益			1,167,530	10.0	1,135,404	9.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		149			—		
2. 受取配当金		543			2,525		
3. 社宅家賃収入		9,666			7,181		
4. 仕入割引		12,102			14,574		
5. 営業外地代家賃収入		—			19,260		
6. 出資金運用収益		—			14,942		
7. その他		23,479	45,941	0.4	28,270	86,754	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,828			21,698		
2. 営業外地代家賃		2,800			7,423		
3. 社宅家賃原価		8,837			3,834		
4. 休止固定資産減価償却費		5,674			3,574		
5. その他		9,616	50,756	0.4	5,420	41,952	0.4
経常利益			1,162,715	10.0	1,180,206	10.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有価証券償還益		12,426		—	
2. 投資有価証券売却益		14,299		—	
3. 過年度電気料返戻金		—	26,725	6,380	6,380
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注) 1	29,952		236,648	
2. 固定資産除却損	(注) 2	71,017		162,571	
3. 固定資産評価損	(注) 3	730,024		283,840	
4. 減損損失	(注) 4	—		51,860	
5. リース解約金		214,236		—	
6. 割増退職金		—	1,045,231	22,936	757,857
			9.0		6.6
税金等調整前当期純利益			144,209		428,729
			1.2		3.7
法人税、住民税及び事業税		17,769		216,404	
法人税等調整額		22,150	39,919	△61,919	154,485
			0.3		1.3
当期純利益			104,289		274,244
			0.9		2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			1,315,700		1,315,700
II 資本剰余金期末残高			1,315,700		1,315,700
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			5,221,404		5,126,894
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		104,289	104,289	274,244	274,244
III 利益剰余金減少高					
配当金		198,800	198,800	198,800	198,800
IV 利益剰余金期末残高			5,126,894		5,202,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		144,209	428,729
減価償却費		366,398	517,995
ソフトウェア償却費		39,997	53,439
減損損失		—	51,860
長期前払費用償却費		2,141	1,459
貸倒引当金増加額 (減少額△)		△186,137	37,197
賞与引当金増加額		700	3,000
退職給付引当金の増加額 (減少額△)		12,447	△12,447
役員退職慰労引当金繰入額		6,120	7,020
前払年金費用の減少額 (増加額△)		20,044	△16,893
受取利息及び配当金		△693	△2,525
支払利息		23,828	21,698
有価証券償還益		△12,426	—
投資有価証券売却益		△14,299	—
固定資産売却損		29,952	236,648
固定資産除却損		71,017	162,571
固定資産評価損		730,024	283,840
リース解約金		214,236	—
割増退職金		—	22,936
売上債権の増加額		△63,081	△65,366
たな卸資産の増加額		△4,520	△68,373
仕入債務の増加額 (減少額△)		24,121	△3,208

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
破産債権・更生債権等 の減少額 (増加額△)		31,683	△37,748
長期貸付金の貸倒損失		120,983	—
その他		66,959	13,092
小計		1,623,707	1,634,927
利息及び配当金の受取 額		1,061	2,525
役員退職慰労金の支払 額		△3,300	—
リース解約違約金の支 払額		△207,641	—
割増退職金の支払額		—	△22,936
支払利息の支払額		△23,988	△22,389
法人税等の支払額		△22,394	△7,516
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,367,445	1,584,610
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△853,123	△2,938,855
有形固定資産の売却に よる収入		82,993	185,390
無形固定資産の取得に よる支出		△21,638	△93,873
無形固定資産の売却に よる収入		831	—
投資有価証券の取得に よる支出		△100,000	△64,000
有価証券の売却による 収入		31,306	—
投資有価証券の売却に よる収入		25,994	—
敷金・保証金の支出		△47	△11,420

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
敷金・保証金の解約による収入		7,220	56,299
出資金の分配による収入		27,570	64,626
出資金の取得		—	△100,000
その他		△37,514	△39,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		△836,407	△2,941,746
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額△)		△648,000	1,660,000
長期借入による収入		450,000	320,000
長期借入金の返済による支出		△383,441	△310,821
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△57,899	△41,653
配当金の支払額		△198,247	△198,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		△837,587	1,429,176
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△306,550	72,039
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		759,309	452,759
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		452,759	524,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 ———</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計</p> <hr/> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が51,860千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「仕入割引」は12,173千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1, 247, 808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2, 304, 134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 551, 942千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510, 635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297, 724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 168, 359千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1, 247, 808千円	土地	2, 304, 134千円	計	3, 551, 942千円	長期借入金	510, 635千円	1年以内返済予定長期借入金	297, 724千円	短期借入金	360, 000千円	計	1, 168, 359千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1, 109, 279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2, 084, 488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 193, 767千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577, 362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240, 176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877, 538千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1, 109, 279千円	土地	2, 084, 488千円	計	3, 193, 767千円	長期借入金	577, 362千円	1年以内返済予定長期借入金	240, 176千円	短期借入金	60, 000千円	計	877, 538千円
建物及び構築物	1, 247, 808千円																												
土地	2, 304, 134千円																												
計	3, 551, 942千円																												
長期借入金	510, 635千円																												
1年以内返済予定長期借入金	297, 724千円																												
短期借入金	360, 000千円																												
計	1, 168, 359千円																												
建物及び構築物	1, 109, 279千円																												
土地	2, 084, 488千円																												
計	3, 193, 767千円																												
長期借入金	577, 362千円																												
1年以内返済予定長期借入金	240, 176千円																												
短期借入金	60, 000千円																												
計	877, 538千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、40,502千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29, 983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1, 853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10, 458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42, 294千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29, 983千円	機械装置及び車両運搬具	1, 853千円	土地	10, 458千円	計	42, 294千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4, 319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10, 458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14, 777千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4, 319千円	土地	10, 458千円	計	14, 777千円														
建物及び構築物	29, 983千円																												
機械装置及び車両運搬具	1, 853千円																												
土地	10, 458千円																												
計	42, 294千円																												
建物及び構築物	4, 319千円																												
土地	10, 458千円																												
計	14, 777千円																												
<p>(注) 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。</p>	<p>(注) 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。</p>																												
<p>(注) 5. _____</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>(注) 1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,952千円</td></tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">63,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,017千円</td></tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">318,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">411,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,024千円</td></tr> </table> <p>*連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4. _____</p>	建物及び構築物	116千円	機械装置及び車両運搬具	29,657千円	その他	179千円	計	29,952千円	建物及び構築物	1,278千円	機械装置及び車両運搬具	63,678千円	その他	6,060千円	計	71,017千円	建物及び構築物	318,536千円	土地	411,487千円	計	730,024千円	<p>(注) 1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">178,734千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,648千円</td></tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">154,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,163千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,571千円</td></tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">196,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,840千円</td></tr> </table> <p>*連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p> <p>(注) 4. 減損損失 東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	建物及び構築物	3,875千円	機械装置及び車両運搬具	54,038千円	土地	178,734千円	計	236,648千円	建物及び構築物	1,640千円	機械装置及び車両運搬具	154,767千円	その他	6,163千円	計	162,571千円	建物及び構築物	87,127千円	土地	196,713千円	計	283,840千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
建物及び構築物	116千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	29,657千円																																																				
その他	179千円																																																				
計	29,952千円																																																				
建物及び構築物	1,278千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	63,678千円																																																				
その他	6,060千円																																																				
計	71,017千円																																																				
建物及び構築物	318,536千円																																																				
土地	411,487千円																																																				
計	730,024千円																																																				
建物及び構築物	3,875千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	54,038千円																																																				
土地	178,734千円																																																				
計	236,648千円																																																				
建物及び構築物	1,640千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	154,767千円																																																				
その他	6,163千円																																																				
計	162,571千円																																																				
建物及び構築物	87,127千円																																																				
土地	196,713千円																																																				
計	283,840千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市																																																			
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 452,899千円	現金及び預金勘定 524,936千円
別段預金 Δ 139千円	別段預金 Δ 137千円
現金及び現金同等物 452,759千円	現金及び現金同等物 524,799千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966	機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	ソフトウェア	9,611	4,597	—	5,014
その他	920,617	525,028	395,589	その他	740,902	535,838	—	205,064
合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097	合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年以内	644,718千円			1年以内	564,644千円			
1年超	1,279,076千円			1年超	787,159千円			
計	1,923,794千円			計	1,351,803千円			
				リース資産減損勘定残高 27,415千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	934,540千円			支払リース料	724,533千円			
減価償却費相当額	826,694千円			リース資産減損勘定の取崩額	—千円			
支払利息相当額	114,507千円			減価償却費相当額	639,436千円			
				支払利息相当額	78,571千円			
				減損損失	28,355千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. _____				2. オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内 1,509千円				
				1年超 3,648千円				
				計 5,157千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額16,979千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,300	14,299	—

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式は除く)	900
転換型優先株式	100,000
合計	100,900

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額25,737千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式は除く)	64,900
転換型優先株式	100,000
合計	164,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）及び当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,215千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">310,970千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△27,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金 (2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">△12,447千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,117千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,908千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,348千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,941千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">78,617千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	296,215千円	(2) 年金資産	310,970千円	(3) 未認識数理計算上の差異	△27,202千円	<hr/>		(4) 退職給付引当金 (2) - (1) + (3))	△12,447千円	(1) 勤務費用	48,117千円	(2) 利息費用	6,908千円	(3) 期待運用収益	△5,348千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941千円	<hr/>		(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	78,617千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,803千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">337,579千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,643千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,219千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△27,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">18,146千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	338,803千円	(2) 年金資産	337,579千円	(3) 未認識数理計算上の差異	18,117千円	<hr/>		(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	16,893千円	(1) 勤務費用	45,643千円	(2) 利息費用	5,924千円	(3) 期待運用収益	△6,219千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△27,202千円	<hr/>		(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	18,146千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	296,215千円																																																												
(2) 年金資産	310,970千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	△27,202千円																																																												
<hr/>																																																													
(4) 退職給付引当金 (2) - (1) + (3))	△12,447千円																																																												
(1) 勤務費用	48,117千円																																																												
(2) 利息費用	6,908千円																																																												
(3) 期待運用収益	△5,348千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941千円																																																												
<hr/>																																																													
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	78,617千円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	338,803千円																																																												
(2) 年金資産	337,579千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	18,117千円																																																												
<hr/>																																																													
(4) 前払年金費用 (2) - (1) + (3))	16,893千円																																																												
(1) 勤務費用	45,643千円																																																												
(2) 利息費用	5,924千円																																																												
(3) 期待運用収益	△6,219千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△27,202千円																																																												
<hr/>																																																													
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4))	18,146千円																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認	未払事業所税否認
9,190	21,131
未払費用	未払事業所税否認
12,783	9,007
貸倒引当金繰入限度超過額	未払費用
21,287	18,613
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
14,859	3,293
繰越欠損金	賞与引当金損金算入限度超過額
33,064	18,738
繰延税金資産（流動）合計	その他
91,185	158
	繰延税金資産（流動）合計
	70,941
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
25,921	28,778
退職給付引当金否認	貸倒引当金繰入限度超過額
5,066	35,543
貸倒引当金繰入限度超過額	減損損失否認
21,902	21,107
出資金運用損益否認	出資金運用損益否認
13,355	8,048
固定資産未実現損益	固定資産未実現損益
25,708	30,638
繰越欠損金	繰延税金資産（固定）合計
1,652	124,116
その他	
3,555	
繰延税金資産（固定）小計	
97,161	
評価性引当金	
△6,706	
繰延税金資産（固定）合計	
90,454	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産未実現損失	その他有価証券評価差額
△55,377	△10,475
その他有価証券評価差額	前払年金費用
△6,910	△6,875
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）合計
△62,287	△17,350
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
28,166	106,765
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.1%	42.1%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
△5.5%	△1.6%
繰延税金資産の回収可能性見直し	交際費等永久に損金に算入されない項目
△18.8%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	I T投資促進税制による税額控除
1.1%	△7.0%
住民税均等割	住民税均等割
9.6%	2.8%
その他	その他
△0.8%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
27.7%	36.0%

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	印刷関連事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,467,929	145,310	11,613,239	—	11,613,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,467,929	145,310	11,613,239	—	11,613,239
営業費用	9,946,211	53,619	9,999,830	445,878	10,445,709
営業利益	1,521,717	91,690	1,613,408	△445,878	1,167,530
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,618,495	1,396,077	9,014,573	1,265,972	10,280,545
減価償却費	368,644	24,251	392,896	21,857	414,753
資本的支出	1,127,158	3,495	1,130,653	48,544	1,179,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh及びWindowsを使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は445,878千円であり、その主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,265,972千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティーケイオー (注) 3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	122,488	前払費用	9,286
								敷金・保証金の差入 (注) 2	62,491	敷金・保証金	62,491

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 不動産の賃借は「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
 3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	印刷事業・不動産賃貸事業	直接 99.9%	役員 2名	業務上の受託等	不動産の譲渡 (注) 2	853,099	-	-
								譲渡価格		-	-
								売却損 (注) 3	730,024	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。
 3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 3・4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有) 直接 38.63%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	134,280	前払費用	10,307
								敷金・保証金の差入 (注) 2	5,000	敷金・保証金	67,491
								不動産の譲渡 (注) 5 譲渡価格	69,531	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 不動産の賃借は「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
 3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。
 4. 有限会社TKOは、有限会社ティーケイオーが社名変更したものであります。
 5. 有限会社TKOへの譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	印刷事業・不動産賃貸事業	直接 99.9%	役員 3名	業務の受託、不動産の賃借等	不動産の譲渡 (注) 2			
								譲渡価格	410,000	—	—
								機械装置購入	32,500	—	—
								不動産の賃借	56,738	—	—
								業務受託	430,934	売掛金	39,167
								事務受託	12,000	未収入金	1,050
販売受託	4,800	—	—								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。
3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,551円26銭	1株当たり純資産額	1,567円49銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	1株当たり当期純利益	55円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円08銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,289	274,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,289	274,244
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,278	9,449
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	(3,278)	(9,449)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	2,160,000	0.43%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	297,724	240,176	1.57%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	510,635	577,362	1.44%	平成18年1月31日～ 平成21年5月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,308,359	2,977,538	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,376	42,456	237,435	217,095

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		399,807		448,117	
2. 受取手形	(注) 5	658,244		707,232	
3. 売掛金	(注) 3	1,810,840		1,825,799	
4. 原材料		123,790		111,214	
5. 貯蔵品		11,418		8,668	
6. 前渡金		6,000		—	
7. 前払費用		147,497		138,760	
8. 繰延税金資産		64,476		69,498	
9. 未収入金	(注) 3	21,147		—	
10. その他		60,529		33,404	
11. 貸倒引当金		△118,825		△112,176	
流動資産合計		3,184,927	33.9	3,230,520	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	(注) 1.6	1,750,981		1,648,545		
減価償却累計額	(注) 7	531,603	1,219,377	572,895	1,075,649	
2. 構築物	(注) 1	6,836		6,836		
減価償却累計額		2,173	4,663	3,352	3,484	
3. 機械装置	(注) 6	2,307,301		2,843,934		
減価償却累計額		1,136,538	1,170,763	1,139,358	1,704,575	
4. 車両運搬具		28,782		27,289		
減価償却累計額		23,097	5,684	23,877	3,411	
5. 工具器具備品		432,666		446,421		
減価償却累計額		343,353	89,313	298,398	148,023	
6. 土地	(注) 1.6		1,976,208		2,701,113	
有形固定資産合計			4,466,011	47.5	5,636,257	52.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			28,738		28,738	
2. ソフトウェア			63,886		104,632	
3. 電話加入権			18,963		18,963	
無形固定資産合計			111,587	1.2	152,333	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		100,000		164,000	
2. 関係会社株式		416,062		416,062	
3. 出資金		90,994		150,069	
4. 破産債権・更生債権 等		49,681		82,553	
5. 長期前払費用		4,516		1,487	
6. 繰延税金資産		57,793		72,724	
7. 敷金・保証金		835,064		790,185	
8. 保険積立金		121,456		159,775	
9. その他		4,543		21,098	
10. 貸倒引当金		△49,681		△82,553	
投資その他の資産合計		1,630,432	17.4	1,775,401	16.4
固定資産合計		6,208,032	66.1	7,563,992	70.0
資産合計		9,392,959	100.0	10,794,512	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		199,199		195,991	
2. 短期借入金	(注) 1	500,000		2,100,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	227,800		147,800	
4. 未払金		508,494		192,632	
5. 未払費用		211,691		229,107	
6. 未払法人税等		6,721		206,544	
7. 未払消費税等		40,538		51,880	
8. 賞与引当金		38,500		41,500	
9. その他		108,276		113,415	
流動負債合計		1,841,222	19.6	3,278,871	30.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	152,200		4,400	
2. 長期未払金		8,997		—	
3. 退職給付引当金		12,447		—	
4. 役員退職慰労引当金		63,690		70,710	
5. 預り保証金		11,995		4,960	
6. リース資産減損勘定		—		27,415	
固定負債合計		249,329	2.7	107,485	1.0
負債合計		2,090,552	22.3	3,386,356	31.4
(資本の部)					
I 資本金	(注) 2	1,257,100	13.4	1,257,100	11.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	14.0	1,315,700	12.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		108,629		108,629	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,610,000		4,460,000	
3. 当期末処分利益		909		251,464	
利益剰余金合計		4,719,538	50.2	4,820,093	44.7
IV その他有価証券評価差額 金		10,068	0.1	15,262	0.1
資本合計		7,302,407	77.7	7,408,156	68.6
負債資本合計		9,392,959	100.0	10,794,512	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高	(注)2	11,383,978			11,369,121		
1. 売上高							
2. 不動産賃貸収入		100,618	11,484,597	100.0	22,357	11,391,478	100.0
II 売上原価							
1. 売上原価		8,318,365			8,101,264		
2. 不動産賃貸原価		24,587	8,342,952	72.7	6,603	8,107,867	71.2
売上総利益			3,141,644	27.3		3,283,610	28.8
III 販売費及び一般管理費	(注)1		2,052,705	17.8		2,298,565	20.1
営業利益			1,088,938	9.5		985,045	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		693			2,525		
2. 出資金運用収益		—			14,942		
3. 社宅家賃収入		7,406			—		
4. 事務受託手数料	(注)2	12,000			12,000		
5. 仕入割引		12,102			14,574		
6. 営業外地代家賃収入		—			19,260		
7. その他		21,894	54,097	0.5	32,732	96,034	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,261			12,907		
2. 社宅家賃原価		7,516			—		
3. 休止固定資産減価償却 費		5,352			3,574		
4. 営業外地代家賃		2,800			7,423		
5. その他		9,280	46,210	0.4	5,420	29,325	0.3
経常利益			1,096,826	9.6		1,051,754	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有価証券償還益		12,426		—	
2. 固定資産売却益	(注) 3	61,486		—	
3. 投資有価証券売却益		14,299		—	
4. 過年度電気料返戻金		—	88,212	0.7	6,380
					6,380
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注) 4	759,977		337,878	
2. 固定資産除却損	(注) 5	71,017		162,571	
3. 減損損失	(注) 6	—		51,860	
4. リース解約金		214,236		—	
5. 割増退職金		—	1,045,231	9.1	22,936
					575,247
					5.1
税引前当期純利益			139,806	1.2	482,887
法人税、住民税及び事業税			17,479	0.1	207,049
法人税等調整額			58,477	0.5	△23,516
					△0.2
当期純利益			63,849	0.6	299,355
					2.6
前期繰越利益			36,459		51,509
中間配当額			99,400		99,400
当期末処分利益			909		251,464

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	1,823,895	21.8	1,854,488	22.9
II 労務費		3,192,986	38.3	3,002,410	37.0
III 経費		3,326,071	39.9	3,250,969	40.1
売上原価合計		8,342,952	100.0	8,107,867	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	370,513
修繕費 (千円)	120,471
消耗品費 (千円)	152,744
水道光熱費 (千円)	186,817
地代家賃 (千円)	779,227
減価償却費 (千円)	299,932
リース料 (千円)	958,941

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	431,835
修繕費 (千円)	112,246
消耗品費 (千円)	160,111
水道光熱費 (千円)	166,697
地代家賃 (千円)	724,078
減価償却費 (千円)	451,496
リース料 (千円)	751,035

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成16年3月26日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年3月28日	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			909		251,464
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		150,000	150,000	—	—
合計			150,909		251,464
III 利益処分数額					
1. 配当金		99,400		99,400	
2. 任意積立金					
別途積立金		—	99,400	100,000	199,400
IV 次期繰越利益			51,509		52,064

(注) 1. 平成15年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成16年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>—————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(16,893千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表に適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が51,860千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高1,078千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)																														
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,027,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,769,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801,566千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,027,030千円	構築物	4,663千円	土地	1,769,872千円	計	2,801,566千円	長期借入金	152,200千円	1年以内返済予定 長期借入金	227,800千円	短期借入金	360,000千円	計	740,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">739,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,556千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,200千円</td> </tr> </table>	建物	739,913千円	構築物	3,484千円	土地	1,302,159千円	計	2,045,556千円	長期借入金	4,400千円	1年以内返済予定 長期借入金	147,800千円	計	152,200千円
建物	1,027,030千円																														
構築物	4,663千円																														
土地	1,769,872千円																														
計	2,801,566千円																														
長期借入金	152,200千円																														
1年以内返済予定 長期借入金	227,800千円																														
短期借入金	360,000千円																														
計	740,000千円																														
建物	739,913千円																														
構築物	3,484千円																														
土地	1,302,159千円																														
計	2,045,556千円																														
長期借入金	4,400千円																														
1年以内返済予定 長期借入金	147,800千円																														
計	152,200千円																														
<p>(注) 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	17,480,000株	発行済株式総数		普通株式	4,970,000株	<p>(注) 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,970,000株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	17,480,000株	発行済株式総数		普通株式	4,970,000株														
授権株式数																															
普通株式	17,480,000株																														
発行済株式総数																															
普通株式	4,970,000株																														
授権株式数																															
普通株式	17,480,000株																														
発行済株式総数																															
普通株式	4,970,000株																														
<p>(注) 3. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が10,068千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	36,252千円	未収入金	1,050千円	<p>(注) 3. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券等の時価評価により純資産額が15,262千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	39,167千円	未収入金	1,050千円																						
売掛金	36,252千円																														
未収入金	1,050千円																														
売掛金	39,167千円																														
未収入金	1,050千円																														
<p>(注) 5. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,246千円含まれております。</p>	<p>(注) 5. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、34,475千円含まれております。</p>																														
<p>(注) 6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,294千円</td> </tr> </table>	建物	29,983千円	機械装置	1,853千円	土地	10,458千円	計	42,294千円	<p>(注) 6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,777千円</td> </tr> </table>	建物	4,319千円	土地	10,458千円	計	14,777千円																
建物	29,983千円																														
機械装置	1,853千円																														
土地	10,458千円																														
計	42,294千円																														
建物	4,319千円																														
土地	10,458千円																														
計	14,777千円																														
<p>(注) 7. _____</p>	<p>(注) 7. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">208,297千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">783,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,500千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">208,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,104千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">47,625千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,743千円</td></tr> </table>	運搬費	208,297千円	役員報酬	99,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,120千円	給与・賞与	783,867千円	賞与引当金繰入額	38,500千円	地代家賃	208,818千円	減価償却費	76,104千円	リース料	47,625千円	貸倒引当金繰入額	26,743千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">210,052千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,020千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">915,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,500千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">236,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,398千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">31,791千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">60,461千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,183千円</td></tr> </table>	運搬費	210,052千円	役員報酬	82,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,020千円	給与・賞与	915,968千円	賞与引当金繰入額	41,500千円	地代家賃	236,015千円	減価償却費	94,398千円	リース料	31,791千円	保険料	60,461千円	法定福利費	119,406千円	貸倒引当金繰入額	65,183千円
運搬費	208,297千円																																								
役員報酬	99,570千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,120千円																																								
給与・賞与	783,867千円																																								
賞与引当金繰入額	38,500千円																																								
地代家賃	208,818千円																																								
減価償却費	76,104千円																																								
リース料	47,625千円																																								
貸倒引当金繰入額	26,743千円																																								
運搬費	210,052千円																																								
役員報酬	82,340千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,020千円																																								
給与・賞与	915,968千円																																								
賞与引当金繰入額	41,500千円																																								
地代家賃	236,015千円																																								
減価償却費	94,398千円																																								
リース料	31,791千円																																								
保険料	60,461千円																																								
法定福利費	119,406千円																																								
貸倒引当金繰入額	65,183千円																																								
<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">456,330千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table>	売上高	456,330千円	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">430,934千円</td></tr> <tr><td>営業取引以外の取引高</td><td></td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>販売受託手数料</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> </table>	売上高	430,934千円	営業取引以外の取引高		営業外収益		事務受託手数料	12,000千円	販売受託手数料	4,800千円																						
売上高	456,330千円																																								
営業取引以外の取引高																																									
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000千円																																								
売上高	430,934千円																																								
営業取引以外の取引高																																									
営業外収益																																									
事務受託手数料	12,000千円																																								
販売受託手数料	4,800千円																																								
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,486千円</td></tr> </table> <p>*全額関係会社に対するものです。</p>	建物	16,994千円	土地	44,491千円	計	61,486千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>———</td><td style="text-align: right;">———</td></tr> </table>	———	———																																
建物	16,994千円																																								
土地	44,491千円																																								
計	61,486千円																																								
———	———																																								
<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">313,743千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">29,561千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">411,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">759,977千円</td></tr> </table> <p>*このうち関係会社に対するものは730,024千円です。</p>	建物	313,743千円	構築物	4,910千円	機械装置	29,561千円	車両運搬具	95千円	工具器具備品	7千円	土地	411,487千円	ソフトウェア	171千円	計	759,977千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">54,038千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,713千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,878千円</td></tr> </table> <p>*このうち関係会社に対するものは283,840千円です。</p>	建物	87,127千円	機械装置	54,038千円	土地	196,713千円	計	337,878千円																
建物	313,743千円																																								
構築物	4,910千円																																								
機械装置	29,561千円																																								
車両運搬具	95千円																																								
工具器具備品	7千円																																								
土地	411,487千円																																								
ソフトウェア	171千円																																								
計	759,977千円																																								
建物	87,127千円																																								
機械装置	54,038千円																																								
土地	196,713千円																																								
計	337,878千円																																								

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,278千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">63,658千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,017千円</td></tr> </table> <p>(注) 6. _____</p>	建物	1,278千円	機械装置	63,658千円	車両運搬具	19千円	工具器具備品	1,903千円	ソフトウェア	4,156千円	計	71,017千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,640千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">154,682千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,571千円</td></tr> </table> <p>(注) 6. 減損損失</p> <p>当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>茨城県石岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (機械装置)</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過)</p> <p>建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	建物	1,640千円	機械装置	154,682千円	車両運搬具	85千円	工具器具備品	5,964千円	ソフトウェア	198千円	計	162,571千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫
建物	1,278千円																																
機械装置	63,658千円																																
車両運搬具	19千円																																
工具器具備品	1,903千円																																
ソフトウェア	4,156千円																																
計	71,017千円																																
建物	1,640千円																																
機械装置	154,682千円																																
車両運搬具	85千円																																
工具器具備品	5,964千円																																
ソフトウェア	198千円																																
計	162,571千円																																
用途	種類	場所																															
遊休資産	建物・土地	茨城県石岡市																															
	リース資産 (機械装置)	茨城県 小川倉庫																															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966	機械装置	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346
工具器具備品	881,894	502,683	379,210	工具器具備品	710,921	513,221	-	197,699
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	ソフトウェア	9,611	4,597	-	5,014
その他	34,250	19,139	15,111	その他	25,508	18,517	-	6,991
合計	3,577,272	1,764,442	1,812,830	合計	3,135,889	1,880,481	28,355	1,227,052
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
	1年以内		643,773千円		1年以内			564,241千円
	1年超		1,278,673千円		1年超			787,159千円
	計		1,922,447千円		計			1,351,400千円
				リース資産減損勘定残高 27,415千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		933,563千円		支払リース料			723,557千円
	減価償却費相当額		825,800千円		リース資産減損勘定の取崩額			-千円
	支払利息相当額		114,442千円		減価償却費相当額			638,542千円
				支払利息相当額 78,539千円				
				減損損失 28,355千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. _____				2. オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内 1,509千円				
				1年超 3,648千円				
				計 5,157千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,019</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,476</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>退職給付金引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,361</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,704</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△6,910</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,910</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 57,793</p>	未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,624	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	6,019	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>	役員退職慰労引当金否認	25,921	退職給付金引当金否認	5,066	貸倒引当金繰入限度超過額	20,361	出資金運用損益否認	13,355	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>64,704</u>	その他有価証券評価差額	△6,910	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△6,910</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20,420</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,738</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,498</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,778</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,140</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">21,107</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">8,048</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,075</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△10,475</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△6,875</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△17,350</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 72,724</p>	未払事業所税否認	20,420	未払事業所税否認	9,007	未払費用	18,613	貸倒引当金繰入限度超過額	2,719	賞与引当金損金算入限度超過額	18,738	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,498</u>	役員退職慰労引当金否認	28,778	貸倒引当金繰入限度超過額	32,140	減損損失否認	21,107	出資金運用損益否認	8,048	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,075</u>	その他有価証券評価差額	△10,475	前払年金費用	△6,875	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△17,350</u>
未払事業所税否認	9,190																																																						
未払費用	12,783																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	21,624																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																						
繰越欠損金	6,019																																																						
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>64,476</u>																																																						
役員退職慰労引当金否認	25,921																																																						
退職給付金引当金否認	5,066																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	20,361																																																						
出資金運用損益否認	13,355																																																						
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>64,704</u>																																																						
その他有価証券評価差額	△6,910																																																						
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△6,910</u>																																																						
未払事業所税否認	20,420																																																						
未払事業所税否認	9,007																																																						
未払費用	18,613																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,719																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	18,738																																																						
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>69,498</u>																																																						
役員退職慰労引当金否認	28,778																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	32,140																																																						
減損損失否認	21,107																																																						
出資金運用損益否認	8,048																																																						
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>90,075</u>																																																						
その他有価証券評価差額	△10,475																																																						
前払年金費用	△6,875																																																						
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△17,350</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	9.7%	その他	1.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>38.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.4%	I T投資促進税制による税額控除	△6.2%	その他	△0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																												
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割	9.7%																																																						
その他	1.5%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.3%</u>																																																						
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割	2.4%																																																						
I T投資促進税制による税額控除	△6.2%																																																						
その他	△0.6%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.0%</u>																																																						
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,469円30銭	1株当たり純資産額	1,490円58銭
1株当たり当期純利益	12円85銭	1株当たり当期純利益	60円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円12銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,849	299,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,849	299,355
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,278	9,449
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	(3,278)	(9,449)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		株式会社グランティオ	1,400	49,000
		株式会社特急	100	15,000
		小計	1,600	164,000
計		1,600	164,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,750,981	170,572	273,008	1,648,545	572,895	86,532 (23,505)	1,075,649
構築物	6,836	—	—	6,836	3,352	1,179	3,484
機械装置	2,307,301	1,185,338	648,705	2,843,934	1,139,358	378,754	1,704,575
車両運搬具	28,782	438	1,931	27,289	23,877	2,626	3,411
工具器具備品	432,666	120,834	107,079	446,421	298,398	56,159	148,023
土地	1,976,208	1,192,617	467,713	2,701,113	—	—	2,701,113
有形固定資産計	6,502,777	2,669,800	1,498,437	7,674,140	2,037,883	525,251 (23,505)	5,636,257
無形固定資産							
借地権	28,738	—	—	28,738	—	—	28,738
ソフトウェア	319,204	93,873	82,124	330,953	226,320	52,929	104,632
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
無形固定資産計	366,905	93,873	82,124	378,654	226,320	52,929	152,333
長期前払費用	40,912	—	—	40,912	39,425	3,029	1,487
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

東京都板橋区舟渡3丁目 162,755千円

(2) 機械装置の増加

オフセット印刷設備 746,721千円

オンデマンド印刷設備 115,668千円

大判加工設備 76,696千円

(3) 工具器具備品の増加

パーソナルコンピュータ及びサーバー装置 60,095千円

(4) 土地の増加

東京都板橋区舟渡3丁目 (5,185.57㎡) 1,192,617千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の減少

東京都千代田区神保町 (TRビル) 226,127千円

(2) 機械装置の減少

印刷機械等の売却 118,088千円

印刷機械等の除却 154,682千円

(3) 土地の減少

東京都千代田区神保町 (208.31㎡) 467,713千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 当期償却費のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,257,100	—	—	1,257,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(4,970,000)	(—)	(—)	(4,970,000)
	普通株式（千円）	1,257,100	—	—	1,257,100
	計（株）	(4,970,000)	(—)	(—)	(4,970,000)
	計（千円）	1,257,100	—	—	1,257,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,315,700	—	—	1,315,700
	計（千円）	1,315,700	—	—	1,315,700
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	108,629	—	—	108,629
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	4,610,000	—	150,000	4,460,000
	計（千円）	4,718,629	—	150,000	4,568,629

(注) 別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	168,506	125,422	38,959	60,238	194,730
賞与引当金	38,500	41,500	38,500	—	41,500
役員退職慰労引当金	63,690	7,020	—	—	70,710

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、53,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、7,238千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,151
預金の種類	
当座預金	424,434
郵便貯金	14,394
別段預金	137
小計	438,966
合計	448,117

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社公栄社	26,692
株式会社ファースト	21,534
株式会社マルチプリント	19,115
竹田印刷株式会社	14,999
図書印刷株式会社	14,335
その他 (株式会社メディアオ 他)	610,554
合計	707,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年1月	216,831
2月	181,263
3月	185,254
4月	108,149
5月	13,970
6月以降	1,763
合計	707,232

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
共同印刷株式会社	25,148
株式会社アイフスジャパン	21,131
株式会社アマナ	14,744
株式会社アイプラネット	13,980
株式会社ディーエムエス	13,863
その他 (株式会社ソシエワールド 他)	1,736,932
合計	1,825,799

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,810,840	11,937,577	11,922,618	1,825,799	86.7	55.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

品目	金額 (千円)
感光材料・受像紙・フィルム・インクセット・処理薬品・PS版・青焼紙・紙類 他	111,214
合計	111,214

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
価格表・納品書・請求書・手提げ袋・雨の日用ビニール袋・フィルム、印画紙出力依頼書 他	8,668
合計	8,668

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
ヘキサ・プロパティーズ有限会社	75,232
住友不動産株式会社	70,165
株式会社電通ファシリティマネージメント	68,438
有限会社TKO	67,491
三井生命保険株式会社	66,001
その他 (京王電鉄株式会社他)	442,857
合計	790,185

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	48,386
株式会社鵬紙業	33,884
株式会社竹尾	9,436
株式会社吉田商会	9,160
コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社	6,708
その他 (株式会社きもと 他)	88,415
合計	195,991

(2) 短期借入金

内訳	金額 (千円)
株式会社UFJ銀行	1,800,000
商工組合中央金庫	300,000
合計	2,100,000

(3) 未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社モリサワ	23,562
株式会社アンワコーポレーション	19,960
富士製袋機工業株式会社	10,500
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	7,436
昭和リース株式会社	8,997
その他 (株式会社工場倉庫サービス 他)	122,174
合計	192,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.lithmatic.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月27日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年1月6日

平成16年2月2日

平成16年3月3日

平成16年4月1日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 初川 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月28日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 初川 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 初川 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月28日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 初川 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。